



平成14年1月18日

各 位

会社名 常 磐 開 発 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 菅 榮 藏
(登録銘柄 コード番号 1782)
問合せ先 常務取締役管理本部長 高山栄之助
TEL . 0 2 4 6 - 4 3 - 4 1 1 1

経営構造改革(希望退職者募集・連結子会社解散他)に関するお知らせとそれに伴う平成14年3月期通期の業績及び配当予想の修正について

当社は、平成14年1月18日開催の取締役会において、下記の事項に関する経営構造改革を実施することを決議致しましたのでお知らせします。また、当改革の影響及び最近の業績の動向を踏まえ、平成14年3月期通期の業績(単独・連結)及び配当予想を下記の通り修正します。

記

経営構造改革を実施する理由

当社と関係が深い建設業界の経営環境は、公共事業や民間建設投資の減少等が影響して厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社は今年度からの中長期経営計画に基づく諸施策を着実に実行に移し、危機感を共有しながらあらゆるコスト削減策を推進しております。しかしながら、経営環境は益々厳しくなると見込まれ、実際、公共事業費の10%カットの方針が政府により明示され、加えて、各企業の民間設備投資計画も再三、見直しされ、延期されるなど、建設投資の市場規模縮小は避けられず、利益率の更なる低下も予想されるため、この厳しい環境に対応し、会社を維持、発展させ、経営基盤を盤石なものとするため、今日、以下に説明する経営構造改革を決断、断行することとしました。

以下の順番で内容を記載しております。

・ 経営構造改革

1. 希望退職者募集の実施
2. 営業拠点の閉鎖及び統合
3. 事業所の閉鎖
4. 住宅部門の分社化
5. 連結子会社の解散及び清算

・ 平成14年3月期の業績及び配当予想の修正

1. 業績(単独)及び配当予想の修正
2. 業績予想(連結)の修正

．経営構造改革

1．希望退職者募集の実施

(1) 希望退職者募集を実施する理由

新たなコスト体質の実現に向けて、人員の削減により固定費（販売費及び一般管理費の削減を第一目的に）を圧縮するために、希望退職者の募集を実施することを決定しました。

(2) 希望退職者募集の概要

募集人数	70名（平成14年1月18日現在の従業員数320名）
募集対象者	全従業員320名を対象に募集
募集期間	平成14年2月15日から平成14年2月28日まで
退職日	原則として平成14年4月30日
退職条件	従来の退職金に特別加算金を付加し、専門会社を通じて再就職を支援

希望退職者募集を実施することにより、次年度以降は年間約400百万円の人件費削減が可能と見込まれます。

2．営業拠点の閉鎖及び統合

(1) a．営業拠点を閉鎖する理由

これまで仙台支店及び高萩営業所（茨城県）は、当社の営業戦略の一つである営業エリア拡大に伴い、主に建設事業の受注及び売上増大を目的に設立され、積極的に営業を展開して参りました。しかしながら、近年は建設業界における熾烈な受注競争の影響で、受注が減少及び伸び悩んでいる状況であります。このような状況の下、建設業界における厳しい経営環境を勘察し、平成14年3月31日付をもって、両営業拠点を閉鎖して一層の効率化を図ることとしました。

b．現在の営業拠点の概要

仙台支店の概要

設立年月	昭和45年12月
所在地	宮城県仙台市若林区蒲町29-21
在籍数	2名

高萩営業所の概要

設立年月	平成10年4月
所在地	茨城県高萩市東本町3-16
在籍数	1名

(2) a．営業拠点を統合する理由

現在の県南地区を営業エリアとする県南営業所と県中・県北・会津地区を営業エリアとする郡山営業所を平成14年3月31日付で統合し、新たにそれぞれの地区を営業エリアとしてカバーする郡山営業所（新設場所未定）を統合・新設することで、一層の効率化を図ることとしました。

b．現在の営業拠点の概要

郡山営業所の概要

設立年月	平成12年4月
所在地	福島県郡山市大槻町字上中谷地24-4
在籍数	2名

県南営業所の概要

設 立 年 月	平成10年4月
所 在 地	福島県須賀川市茶畑町1
在 籍 数	1名

(3) 閉鎖及び統合する営業拠点の従業員の取り扱いについて

各営業拠点の合計6名の従業員については、希望退職者募集を基本に対応する予定であります。

3. 事業所の閉鎖

(1) 事業所を閉鎖する理由

これまで機材センターは、建設現場における使用機材等の管理・貸出し業務を中心に事業を展開して参りましたが、リース・レンタル業界の伸長に伴い、平成14年3月31日付をもって事業所を閉鎖し、外部のリース・レンタル業者を活用することによって効率化を図ることとしました。

(2) 閉鎖する事業所の概要

事 業 所 名	機材センター
設 立 年 月	昭和35年10月
所 在 地	福島県いわき市常磐下船尾町東作46
在 籍 数	8名

(3) 従業員の取り扱いについて

8名の従業員についても、希望退職者募集を基本に対応する予定であります。

4. 住宅部門の分社化

(1) 分社する理由

これまで当社の住宅事業は、自社開発団地の注文・建売住宅の販売等を中心に営業して参りましたが、長引く景気低迷の影響で、売上高の伸び悩みと営業赤字から脱却できない状況であります。

そこで、この打開策として住宅部門の社員の採算意識を一層高め、リフォーム事業を含めたトータル住宅サポートサービス会社という形態で、新たに発展させるため、この部門を分離・分社することと致しました。

なお、分社化の手法及び分社化によって新たに設立される子会社の概要等については、後日改めて開示いたします。

(2) 分社化の日程

平成14年1月18日	取締役会の決議及び承認
平成14年4月1日	子会社設立
平成14年6月末日	株主総会の特別決議及び承認
平成14年6月末日	子会社へ営業譲渡
平成14年7月1日	子会社営業開始

参考：過去3ヵ年度の売上高等の推移

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
売上高(百万円)	899	1,166	1,131
受注戸数(戸)	29	34	28
在籍数(人)	23	23	24

5. 連結子会社の解散及び清算

(1) 解散及び清算する理由

これまで常磐工事(株)及び東北設備(株)の連結子会社2社は、当社の事業の補完会社としての役割を維持しながら、営業基盤を積極的に外部に求め、事業拡大を図って参りました。その上で、当社としても両社が自立できるよう最大限の連携や支援を行なって参りました。

しかし、ここ数年は両社ともに当期赤字となっている現状があり、このような状況の下、建設業界における厳しい経営環境を勘案し、当面、事業の好転が見込めないと判断したため、両社を平成14年2月末の各々の子会社株主総会における解散決議をもって、清算し、当社グループ全体の一層の効率化を図ることとしました。

(2) 解散および清算する連結子会社の概要

常磐工事株式会社の概要

設立年月	昭和47年1月
主な事業内容	法面・建築工事の請負
所在地	福島県いわき市常磐上湯長谷町梅ヶ平88
代表者	代表取締役社長 鈴木光男
資本金	10百万円
当社の出資比率	50%

参考：過去3カ年度の売上高等の推移

	平成11年3月期	平成11年12月期	平成12年12月期
売上高(百万円)	276	351	552
当期純利益(百万円)	16	55	2
在籍数(人)	20	20	14

東北設備株式会社の概要

設立年月	昭和51年2月
主な事業内容	建築設備・水道施設工事の請負
所在地	福島県いわき市常磐湯本町日渡117-4
代表者	取締役社長 吉田忠彦
資本金	20百万円
当社の出資比率	50%

参考：過去3カ年度の売上高等の推移

	平成11年3月期	平成11年12月期	平成12年12月期
売上高(百万円)	591	427	407
当期純利益(百万円)	2	39	56
在籍数(人)	26	25	18

6. 平成14年3月期の業績(単独・連結)及び配当予想の修正

前記の経営構造改革に伴う影響及び最近の業績の動向を踏まえ、平成13年5月30日付当社「平成13年3月期 個別財務諸表の概要」及び「平成13年3月期 決算短信(連結)」にて発表致しました平成14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の通期の業績(単独・連結)及び配当予想を下記のとおり修正します。

1. 単独業績及び配当予想の修正等

(1) 通期の業績予想の差異等

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
前回予想(A)	13,100	165	118	7円50銭
今回予想(B)	12,600	120	170	5円00銭
増減額(B-A)	500	45	288	
増減率	3.8%	27.2%	%	
前期の実績 (H12.4.1~13.3.31)	10,645	152	815	7円50銭

(2) 修正の理由

売上高については、建設業界における熾烈な受注競争の影響で、若干の減少になる見込みであります。

経常利益については、売上高の若干の減少に加え、利益率の低下により、120百万円になる見込みであります。(前年度の経常赤字からは脱却し、経常黒字となる見込み)

当期純利益については、特別利益に株式売却益等により約110百万円を計上しますが、特別損失に今回の経営構造改革費用として、希望退職者募集の実施により約400百万円、連結子会社清算により約250百万円(平成13年3月期決算時に債務保証損失引当金として引当済み)を計上するため、170百万円の最終赤字になる見込みであります。

よって、当初1株当たりの年間配当金を7円50銭と発表しておりましたが、甚だ遺憾ながら今回5円00銭と減額修正させていただきたいと存じます。

2. 連結業績予想の修正等

(1) 通期の業績予想の差異

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	13,600	165	118
今回予想(B)	13,500	140	130
増減額(B-A)	100	25	248
増減率	0.7%	15.1%	%
前期の実績 (H12.4.1~13.3.31)	11,736	143	560

(2) 修正の理由

単独決算の業績予想の修正に伴い、連結決算の業績予想を修正致します。

以上